

# DXを進める中で得られたチーム力の強化

## 情報共有とコミュニケーションが鍵!

### 株式会社日本コンポジット工業

京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパーク6号館 214号

#### 特許多数の技術者集団

#### 先進複合材料製品のリーディングカンパニー



当社は2011年の設立以来、高度な設計・成形技術に基づく、高品質・高機能なFRP製品・先進複合材の開発・設計、製造・販売を行っています。巧みな材料の組み合わせにより、優れた性能をもたせた弊社の繊維強化プラスチックは、まさに先端複合材料の代表格です。

FRP・複合材料に関する高い知識と、独自の高度な技術を用いてできる高機能を有した先進複合材は、高強度・高剛性かつ非常に軽いので、各産業分野において、金属製品やコンクリート、樹脂製品からの置き換えを実現することが可能になります。

主に鉄道資材をメインにFRP製品の開発を行っていますが、お客様の困りごとに寄り添い、高い技術力で不可能を可能にしていく技術者集団として、社会課題のニーズにあった新しい製品の提供を行い、広く社会に貢献できるリーディングカンパニーであり続けたいと考えています。

#### DXに取り組む過程で、見える化された課題

リスクイベントに備え、サプライチェーンの強靱化へと取り組む中で、製品の品質・工程管理、製造～納品まで、個別に管理しているデータを、一気通貫で情報共有するためのDX導入が課題でした。

当社は、社員の4分の3以上が優秀なエンジニア。個人の課題解決力が非常に高く、設計から評価、量産化、納品まで、一連の業務をトータルに担当する事も多いため、社員同士でコミュニケーションを取る機会が少なくなっていました。DX導入へと取り組もうとしていく中で、それぞれの社員が各々で管理している様々な技術やデータ、過去の事例、FAQなどを社内全体で見える化し、共有化していく事が必要条件だということが、今回の受講を受ける中で、改めて課題として浮き彫りになりました。

#### 社内のコミュニケーションを活性化し意識の変革を促す

今回の受講をきっかけとし、社内には内在していた問題点が抽出でき、講座で作成した「DX推進企画書」を通じて社内にある課題の整理をすることができました。また、DX導入のための準備として、社内の意識改革から始める事の重要性を知ることができた点が非常に良かったです。



課題解決にあたり、まず第一歩として、コミュニケーションの土壌を作ることから始めました。企画書に沿って、話しやすい環境にするため少人数での「チームミーティング」を提案しました。各部門から1名、4人1組のチームを計5チーム編成。社内の問題点や課題点、部署によって異なる業務の可視化を進めるために、2ヶ月に1回のペース、異なるテーマでミーティングをすることにしました。お互いに異なる分野で、それぞれが抱えている課題を抽出し、問題点を把握、テーマを決めて話し合っていく中で、様々な事が可視化され、個人からチームへと意識の変化が芽生え、情報共有の重要性を理解することができ、社内のコミュニケーションを活性化させる事ができました。社内からでは問題提起されにくかった課題が、講座を通じてプロジェクト化することで、取り組みやすく、会社のデータ・仕組みを共有化していく必要性を皆が感じることができたことは大きな成果です。

#### 現状での取り組み状況と課題

少人数ミーティングを重ねていく中で見える化された課題を一つずつ出来ることからクリアし、素早く解決策を見つける事や、慣習に基づいた業務に縛られる事のない効率化に挑む取り組みを始めました。現状では、一元的に社内全ての業務をデジタル化することができない事が課題です。そのために様々なアイデアや意見を出し合い、お互いが協力、助け合い、業務の可視化・情報の共有・整理ができるチームへ進化することで、本格的なDXにチャレンジできると考え、今はそのための土台づくりを行っています。そのようにチーム力・組織力を向上させ、効率的で生産性の高い循環を産み出すことで、設計・技術開発・サービスにコストを費やす事ができ、より質の高い製品の提供が可能になり、お客様の悩みや社会課題に貢献する事ができると考えています。

#### チーム力の強化と、今後のDX推進に向けて

在庫管理、品質管理、製品の検査からキャッシュフロー管理、勤怠管理、出張管理など、経営の合理化に向けて取り組むべき様々な課題の整理と優先度を決め、DX推進に向けての社内の仕組み作り・チーム力の強化を進めています。

まずは在庫管理を可視化し、使いやすくなりたいとの声が社内から挙がっています。最終的には、在庫コントロールから販売までの業務を一気通貫で管理することができれば、業務的にかなり大きな効率化に繋がり、各システムのデータを可視化することができれば、在庫コントロールを最適化することも可能だという社内の共通認識があります。

そのためにまずはコストに合ったシステム導入を今後、専門家派遣や個別指導を通じて検討を進めていく予定です。